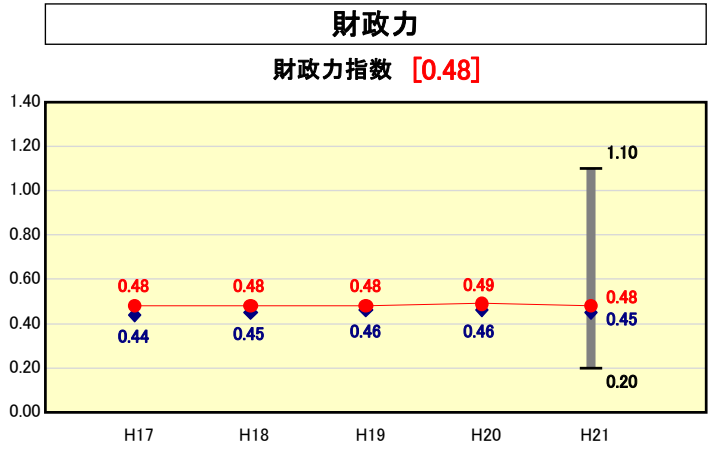


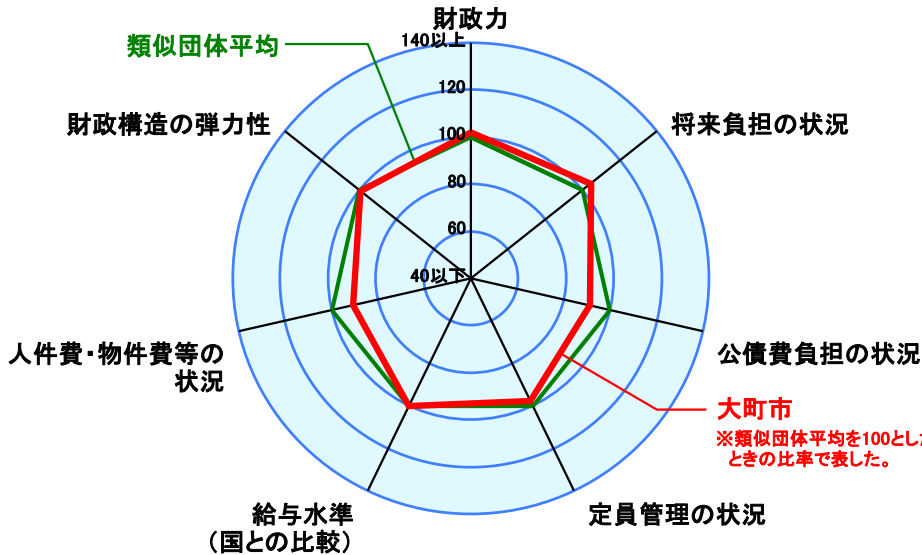
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



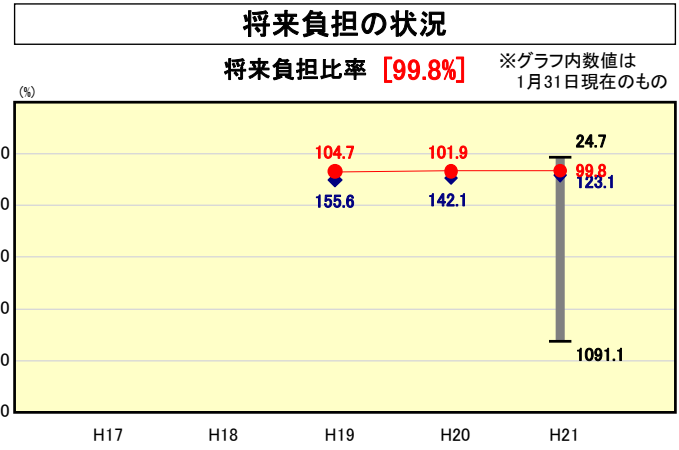
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
47/128
全国市町村平均
0.55
長野県市町村平均
0.43

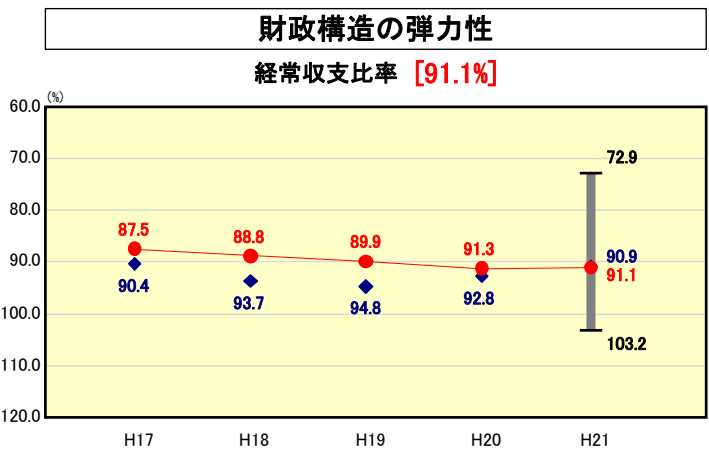
人口	30,380	人(H22.3.31現在)
面積	564.99	km ²
標準財政規模	10,527,441	千円
歳入総額	18,781,465	千円
歳出総額	18,123,378	千円
実質収支	540,889	千円



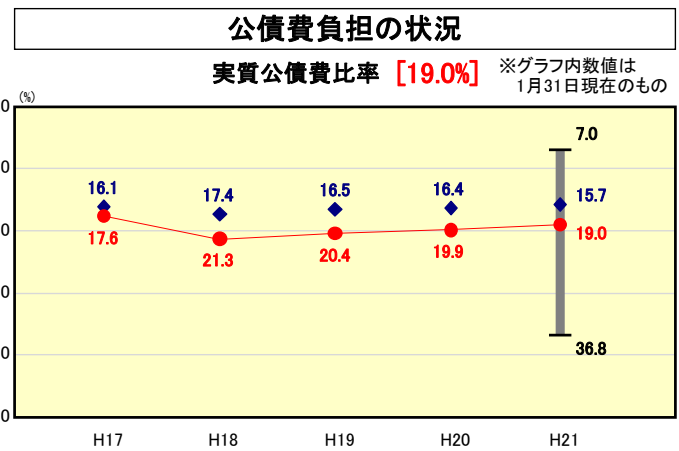
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



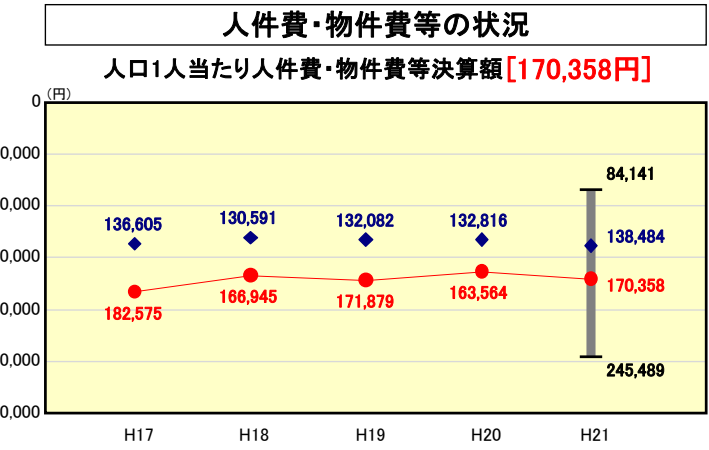
類似団体内順位
48/128
全国市町村平均
92.8
長野県市町村平均
59.5



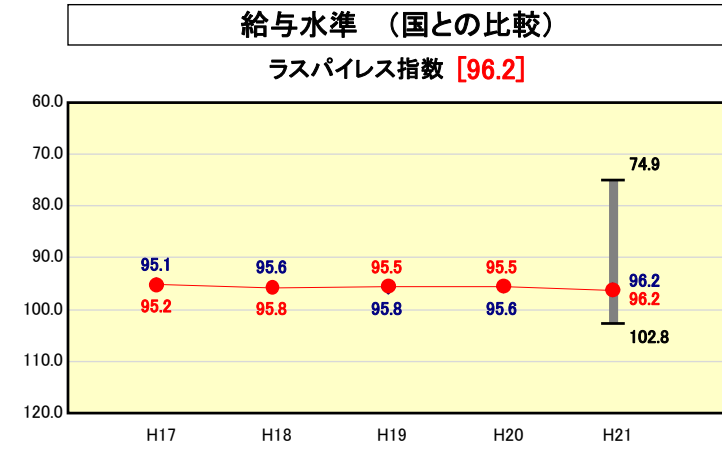
類似団体内順位
62/128
全国市町村平均
91.8
長野県市町村平均
86.6



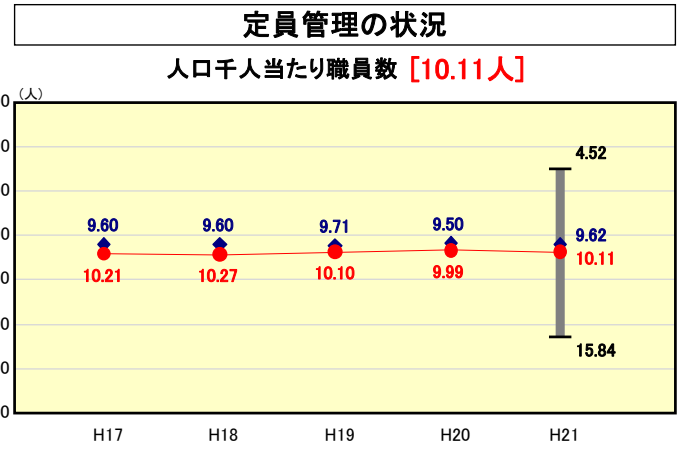
類似団体内順位
101/128
全国市町村平均
11.2
長野県市町村平均
12.8



類似団体内順位
105/128
全国市町村平均
115,856
長野県市町村平均
123,119



類似団体内順位
55/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
78/128
全国市町村平均
7.33
長野県市町村平均
7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：起債償還のピークが平成23年まで続き、その後公債費総額は順調に減少していくが、合併を期に、大型建設事業については交付税算入率の高い合併特例事業債を活用しており、今後26年度まで合併による新市まちづくり計画が予定されていることから、公債費に係る基準財政需要額は大きく変動しないことが見込まれる。
また、長引く景気低迷等による法人関係税の落ち込みや固定資産税の下落傾向により、今後も基準財政収入額は減少傾向にあることから、数年間は財政力指数の好転が図れない見通しである。
企業誘致、移住・定住促進、徴収率向上等の歳入確保対策を通じて自主財源確保を図る。

経常収支比率：公債費負担が高止まりしていることに加え、物件費及び公営企業に対する繰出金が年々増加していることから上昇傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる状況にある。
施策による標準財政規模の増加のため、一時的に数値上昇に歯止めがかかっているが、今後、更なる経常経費の削減とすべての事業で計画見直しを行う必要がある。
定員管理等での人件費の抑制効果が現われて来ているため、引き続きこれに取り組むとともに、企業誘致活動や徴収率の向上に力を注ぎ、経常一般財源の確保を図り、26年度までに現在より5%程度低下させることを目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：平均を大きく上回っているのは、合併による職員数増と物件費を要因としており、物件費の中では、賃金・役務費が大きく影響している。また、市単独管理の施設が多いため、維持管理経費をかなり要している。指定管理者制度を含めた委託方法の研究検討、施設の統廃合の促進及び事業の見直し等コスト削減に努め、26年度までに10%低下させることを目標とする。

ラスパイレス指数：職員の採用年齢を上げ、33歳上限としてきた。この結果、社会経験のある職員の増加と大卒初級職員の増加により、ラスパイレス指数は全国市平均より低位に位置している。

将来負担比率：当市は単年度での起債償還額が多いため、各種財政指標に悪影響を及ぼしているが、これは短期間に多くの事業を集中して行ったためであり、将来負担比率に影響する地方債残額は平成17年の合併時の218億円から183億円と35億円程度減少している。
また、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少、第3セクター等への債務保証を行っていないことなども、将来負担比率が比較的安定している要因である。
今後は、公営企業への公債費充当繰出金の抑制、23年度以降の広域連合による大型建設事業に要する負担金に係る適切な対応など、上昇傾向に転じないよう財政運営を心がけていく。

実質公債費比率：平成23年度まで起債償還のピークが続くため、数値の高止まりが続くこととなる。また、合併特例債を活用した大型建設事業計画により、今後10年間は高水準が続くことが予想される。
実質公債費比率は、公債費負担適正化計画に基づき、建設計画の整理縮小に本格的に取り組み、新規発行債の抑制、補償金免除による借換及び一括償還、特別会計への繰出金抑制に向けての標準化借入等により適正化を図り、24年度までに単年度で、26年度までに3ヶ年平均で18%以下に抑える。

人口千人当たりの職員数：行政改革大綱における職員定数適正化計画を策定し、合併後10年間(平成27年3月末)で病院職員を除き66名(普通会計では55名)の削減計画を進めており、合併により増加した職員数を平成22年3月末までに39名(普通会計で35名)削減しているが、人口減少数が多く、千人当たり換算すると前年より後退してしまっている。
生活弱者の増加や政策等による地方自治体の業務量の増加、首長公約事業を始めとする新規事業着手も相まって、適正化計画どおりの削減が困難となっている。
今後も集中改革プランに沿った事業の見直しや、退職者の補充としての新規採用を抑え、支所機能の縮小、指定管理者等のアウトソーシング及び職員の能力向上を図ることを通じて、より適正な人員配置に努めていく。